

第29期 決算状況

貸借対照表の要旨
令和2年2月29日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	212,323	流動負債	235,386
固定資産		固定負債	319,511
有形固定資産	481,930	負債の部計	554,897
無形固定資産	1,645	(純資産の部)	
投資その他の資産	8,564	株式資本	
		資本金	10,000
		利益剰余金	139,566
		純資産合計	149,566
資産の部計	704,463	負債・純資産の部計	704,463

損益計算書の要旨

(平成31年3月1日～令和2年2月29日迄)

(単位：千円)

科目	金額
営業利益	23,048
営業外収益	14,677
営業外費用	6,209
経常利益	31,517
特別利益	1,430
特別損失	7,172
税引前当期純利益	25,774
法人税・住民税及び事業税	7,373
当期純利益	18,401

株主資本等変動計算書

自平成31年3月1日至令和2年2月29日単位円

	株主資本					純資産の部
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本	
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金		
当期首残高	10,000,000	240,000	120,925,505	121,165,505	131,165,505	131,165,505
当期変動額						
当期純損益金			18,401,148	18,401,148	18,401,148	18,401,148
当期変動額合計			18,401,148	18,401,148	18,401,148	18,401,148
当期末残高	10,000,000	240,000	139,326,653	139,566,653	149,566,653	149,566,653

個 別 注 記 表

自 平成 31 年 3 月 1 日

至 令和 2 年 2 月 29 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

法人税法に定める法定償却方法によっています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

その他

項目名

リース取引の処理方法

内容

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

会計処理の原則又は手続の変更

この計算書類は中小企業の会計に関する指針によって作成しています

II. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

31,114,878円

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理によっています

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）

120株

当期末株式数（発行済普通株式）

120株